

平成30年2月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書

(通告者12名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
1	1 新生児聴覚検査について  2 ヘルプマークについて  3 情報発信について	14番 菊地 忍 (1)新生児聴覚検査の目的や検査方法等について周知徹底を図り、普及啓発に取り組むべきと考えるがどうか。 (2)受診結果を確認し、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うべきと考えるがどうか。 (3)検査にかかる費用について公費負担を行い、経済的負担の軽減を図るべきと考えるがどうか。  (1)義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、妊娠初期の方など外見からわからなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせ、援助を得やすくなるよう東京都が作成し、JIS規格にも採用されたヘルプマークの周知を図るべきと考えるがどうか。 (2)市が配布しているヘルプカードにヘルプマークを入れることや、かばん等につけることができるストラップ式のヘルプマークを配布すべきと考えるがどうか。  (1)データ放送を活用した情報発信に取り組むべきと考えるがどうか。	市長  市長  市長  市長  市長	
2	1 児童の通学路の安全確保について  2 働き方改革「イクボス」の推進について	7番 大友 康信 (1)通学路の危険ブロック塀等除却に対する補助金はスクールゾーン内に限られている。しかし、スクールゾーンの外にも危険なブロック塀のある通学路が存在する。危険なブロック塀の除却を促進して児童生徒の通学の安全を守るため、対象範囲をスクールゾーンに限らず通学路全体とすべき。  (1)宮城県知事に倣って、市長もイクボス宣言をすべき。 (2)イクボス宣言都市として市内事業者に対して、イクボス事業による働き方改革を推進すべき。	市長  市長  市長	
3	1 学校教育について  2 子育て支援について	4番 菅原 和子 (1)学校生活に困難がある児童生徒の学びの場、そして学校復帰や社会的自立を目指す児童生徒の居場所を目的とする、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業に取り組むべき。 (2)小中学校でも認知症サポーター養成講座を行うべき。  (1)小児インフルエンザ予防接種事業に取り組むべき。 (2)子育て応援アプリを導入すべき。 (3)父親がともに子育ての喜びを享受し、育児者となる意欲を応援するものとして父子手帳を配布すべき。	教育長  市長 教育長  市長  市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
4	<p>1 豪雨等による農作物被害について</p> <p>2 学校給食における地産地消の推進について</p>	<p style="text-align: right;">20番 小野 泰弘</p> <p>(1) 台風21号による農作物被害の内容と被害額は。  (2) 県が発表した台風21号による被害状況の中に、北釜地区における農作物水没被害が見当たらない。県との連絡調整はどのように行われたのか。  (3) 県が関係する災害であっても緊密に連絡をとり、速やかな調査及び報告に努めるべき。</p> <p>(1) 本市の学校給食に使用された野菜品目数のうち、名取産野菜品目数の割合は低い水準で推移してきた。学校給食における地産地消にどのように取り組んできたのか。  (2) 野菜・青果物取扱業者が学校給食センターに納入した野菜のうち、名取産野菜の重量割合及び金額割合は、平成25年度以降どのように推移してきたのか。  (3) 学校給食に使われる野菜の納入者及び納入品目は、どのような手続を経て決定されるのか。  (4) 野菜生産者、小中学校、学校給食センターなどの関係者を集めて、名取産野菜使用拡大の意識や気運を地域全体で共有するため、意見交換の場を持つべき。</p>	<p>市 長 市 長</p> <p>市 長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
5	<p>1 除雪対策について</p>	<p style="text-align: right;">13番 長南 良彦</p> <p>(1) 市内小中学校の除雪機械の保有台数と利用状況を伺う。  (2) 学校区単位での、小型除雪機械設置の検討結果と今後の方針を伺う。  (3) 地区自治会・町内会の小型除雪機械の保有状況と、ボランティア活動の実態を伺う。  (4) 町内会やボランティア団体を対象に、市民協働の雪かきボランティア制度を創設すべき。  (5) 除雪計画路線の除雪・融雪の区分と運用基準を、わかりやすく市民に知らせるべき。  (6) 新市街地の形成に沿った除雪ルートに見直すべき。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
6	<p>1 業務継続計画の策定について</p> <p>2 生活道路の交通安全確保について</p>	<p style="text-align: right;">8番 佐々木哲男</p> <p>(1) 甚大な被害を受けた地方公共団体として、いち早く策定に取り組み、行政も被災する大災害にも適切かつ迅速に対応できるよう図るべきと考えるが、本市の策定への進捗状況について伺う。  (2) 近年、大規模災害がいつ発生してもおかしくない状況下において、業務継続計画の中核をなす、「定めるべき特に重要な6要素」については、有事の際に迅速な対応ができるよう先行策定すべき。</p> <p>(1) 第10次名取市交通安全計画における、道路交通環境の整備施策において、生活道路及び通学路・スクールゾーンの定義・根拠をどのように捉えて推進しているのか伺う。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長 教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	3 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業について	(2)生活道路等における人優先の安全・安心な歩道空間の整備において、歩道のない路肩に設置されている電力柱や電話柱、カーブミラー、通学路・スクールゾーン標識、市民バス停等により、児童や歩行者、自転車の安全通行に支障を来している箇所がある。関係機関及び所管部署において、改善に向けた対応を図るべき。  (1)各学校の通学実情に応じた除却、設置補助対象エリアの拡大を県に働きかけ、早期に危険ブロック塀等の除却に取り組むべき。	市 長 教育長  市 長 教育長	
7	1 観光写真コンクールについて  2 多文化共生社会の取り組みについて  3 化学物質による健康被害（化学物質過敏症）について	3 番 齋 浩美  (1)過去の写真について、使用権・著作権を返還すべき。 (2)写真を使ったSNSを活用し、市民から「新しいなとりの魅力発見」を通年で広く募るべきと考えるがどうか。  (1)学校からの「おたより（学校だよりなど）」の多言語化を始めるべきと考えるがどうか。  (1)市の認識と取り組みは。 (2)学校での状況と対応は。 (3)香料の自粛など、市民への周知と理解促進を図るべき。	市 長  市 長  教育長  市 長 教育長 市 長	
8	1 貧困問題について  2 性的マイノリティーの方々が生きやすい環境づくりについて	1 6 番 小野寺美穂  (1)日本の貧困ラインの実態について、どのように捉えているのか。 (2)日本の貧困が悪化するもとの、生活保護の生活扶助費を削減しようとする現政権の方針をどのように捉えているのか。 (3)一般低所得世帯に合わせての引き下げではなく、支援を拡充すべきと考えるがどうか。 (4)生活保護を利用できる資格がある人のうち、実際に利用している人の割合、いわゆる捕捉率についてどのように捉えているのか。 (5)生活保護は国民の権利であることを明らかにし、制度の広報・周知をすべきであり、また申請権を侵害してはならないことを明記するなど国に求めるべき。  (1)性的マイノリティーの方々に対する理解促進のために、全職員・教職員を対象とした研修会を開催すべき。 (2)市民に対する理解を促進するために、市役所ロビー等でパネル展などを実施すべき。	市 長  市 長  市 長  市 長  市 長  市 長 教育長  市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		(3) 学校現場において、性的マイノリティーの児童・生徒目線で改善できる点などを洗い出し、実現に向けて取り組むべき。また、学校図書館などに関係書籍を置く、ポスターを張るなどの取り組みをすべき。 (4) 市で市民が使用する様式において、性別を記載する欄を削除できるものは見直しを検討すべき。	教育長  市 長	
9	1 離婚後の面会交流と養育費の取り決め支援について  2 第六次長期総合計画の策定について  3 日本版シュタットベルケについて	2番 大久保主計 (1) 離婚後の子の監護に関する事項の定め等についての相談窓口と離婚届の受け付け対応の現状と課題を、どのように捉えているのか。 (2) 市内において、未成年の子供がいる離婚家庭の課題と対応策を伺う。 (3) 子の利益を最も優先した離婚後の面会交流と養育費の取り決めに関する支援に取り組むべき。  (1) 第五次長期総合計画の行政評価は、どのように取り組むのか。 (2) 第六次長期総合計画は、行政経営システム（NPM）を意識した新たな視点で、地域社会全体（公共）の計画と位置づけ、策定すべき。  (1) エネルギーと食料の地産地消で経済の地域循環を図り、その財源で教育と福祉の充実を図る日本版シュタットベルケを取り入れた、持続可能なまちづくりに取り組むべき。	市 長  市 長 市 長  市 長 市 長  市 長	
10	1 名取市文化会館の施設及び設備の充実について  2 区長制度の見直しについて	5番 吉田 良 (1) 市民の貸し出しの要望に応えられるよう、特殊楽器を初めとする吹奏楽の楽器を備品として購入すべき。 (2) 大ホールの反響板にある出入り口の幅を、1,000人規模の客席を持つ県内の音楽ホールと同程度に広げべき。 (3) 屋内の空間から大ホール舞台までの経路を、バリアフリー化すべき。  (1) 区長から依頼を受けて広報紙等の配布を代行する住民が交通事故などに遭遇した際、公務災害として補償を受けられない現状をどのように捉えているのか伺う。 (2) 業務を代行する住民に対し損害補償を担保するとともに、世帯割分の報酬を支給すべき。 (3) 区長が住民異動を把握するために、住民の個人情報を書かれた文書を自宅で保管する現状をどのように捉えているのか。	市 長 教育長  市 長 教育長 市 長 教育長  市 長  市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	3 中学校制服の価格について	<p>(4)少なくとも第三者のアクセスを防ぎ、業務上のアクセスは記録が残るシステムを導入すべきであり、それができないのであれば住民異動の把握業務を廃止すべき。</p> <p>(5)区長推薦の内申に必要な「住民の総意」を、どのようなものと捉えているのか伺う。</p> <p>(6)総会の議決などの手続を経れば、広報紙等配布の業務委託や区長への個人情報提供の拒否を、自治会組織に認めるべき。</p> <p>(1)公正取引委員会が平成29年末に発表した、公立中学校における制服の取引実態に関する調査結果をどのように受け止めているのか伺う。</p> <p>(2)学校は、制服メーカー間及び販売店間の競争が有効に機能するよう取り組むべき。</p> <p>(3)バザーなど制服再利用の取り組みを積極的に支援、紹介すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
1 1	<p>1 東京五輪関連事業への参加について</p> <p>2 協働教育の推進について</p>	<p style="text-align: center;">1 番 大泉 徳子</p> <p>(1)地域活性化や観光客誘致につなげる好機と期待される東京五輪文化プログラムについて、本市での開催は検討されたのか伺う。</p> <p>(2)カナダやドイツ、台湾など復興支援をいただいた国の選手団等に、復興宣言をなし遂げたまちの様子を見てもらい、スポーツを通じ交流を図り、つながりを深めるべき。</p> <p>(3)「復興「ありがとう」ホストタウン」に登録すべき。</p> <p>(1)県教育委員会が平成29年3月に策定した第2期宮城県教育振興基本計画において基本方向の一つとして、家庭・地域・学校が連携・協働して子供を育てる環境づくりを掲げ、地域学校協働活動の推進と地域学校協働本部の組織化を、重点的取り組みとして進めることとされたが、本市のこれからの取り組みを伺う。</p> <p>(2)文部科学省の学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用し、事業を実施すべき。</p>	<p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
1 2	1 市県民税の申告について	<p style="text-align: center;">9 番 大沼 宗彦</p> <p>(1)個人番号カードの交付開始から平成30年1月31日現在までの交付の概数は。</p> <p>(2)市県民税の申告時に、本人確認のためのマイナンバーは絶対不可欠なのか。広報なとり平成30年1月号の「申告にはマイナンバーが必要です」の表記では、正しく伝わらないのではないか。</p> <p>(3)確定申告書を初め、各種書類へのマイナンバーは、基本的には書かなくても書類提出は可能であり、不利益を受けることはないことを知らせるべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	<p>2 消防団員の加入促進対策等について</p> <p>3 非核平和都市宣言のまちづくりについて</p>	<p>(4)個人番号カードは情報漏えいの危険を侵してまで所持する必要はなく、制度が始まって普及率が低い。費用対効果からも、制度の中止に向けて凍結すべき。</p> <p>(1)市職員に対し、消防団入団の推奨策を講ずるべき。 (2)消防団入団者への優遇制度をつくるべき。 (3)消防団協力事業所への優遇制度をつくるべき。 (4)女性消防団員の活動分野を広げ、団員増員に取り組むべき。 (5)OB団員の活動に対する補償制度を導入すべき。 (6)西部丘陵団地等の消防団結成のため、継続的に啓蒙活動や関連イベントなどの事業を進めるべき。</p> <p>(1)1985年6月28日に市議会では「核兵器の廃絶に関する決議」を可決している。市として、市庁舎前に表示看板を設置すべき。 (2)核兵器の廃絶に向けて、スポーツ・文化行事や、市民・子供たちにも語り継ぐ学習会・講演会等を実施すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長 消防長 市 長 消防長 市 長 消防長 消防長</p> <p>市 長 消防長</p> <p>市 長</p> <p>市 長 教育長</p>	